

平成 17 年 (2005 年) 12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書 (2 日目)

平成 17 年 12 月 7 日 (水)

割当時間 (答弁を除く)

日本共産党	30分
大志の会	20分
社社連合	20分
自民クラブ	15分
民主クラブ	10分
市民の会	10分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	渡久地 修 (日本共産党)	1 米軍基地再編問題について 2 憲法 9 条について	<p>(1) 今回の日米合意は、地球規模でのアメリカの先制攻撃戦略に基づく再編強化と、日本の自衛隊を一体化させるものであり、基地の負担軽減どころか、永久固定化につながるものである。このような自治体の頭ごなしの合意に対し、全国的にも自治体の反対の声が大きく広がっている</p> <p>県都的那覇市長としても、今回の日米合意と辺野古沿岸への基地建設に反対し、普天間基地の即時閉鎖、那覇軍港の無条件返還を要求すべきではないか</p> <p>(2) 基地建設のために、公有水面埋立ての認可権など、自治体の権限を奪う「特別措置法」などについて、市長も体を張ってでも反対すべきではないか</p> <p>(1) 先の大戦で、沖縄では 20 万余の尊い命が犠牲になったが、市長はあの戦争をどのように認識しているか</p> <p>(2) 憲法 9 条の改定は、日本の自衛隊がアメリカの要請にしたがって海外で武力行使ができるようにするものである</p> <p>沖縄戦で多くの犠牲者を出した県都の市長として、このような憲法 9 条の改悪に反対すべきである。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 耐震構造計算書偽造事件について	<p>(1) 建築確認の際の構造計算書の偽造問題が大きな社会問題となっている。今回の偽造事件は、なぜ起こったのか 那覇市での建築確認の実態はどのようになっているか。不安を持っている市民もいるが、調査と対応方はどうなっているか</p> <p>(2) 那覇市の建築確認の体制は不十分ではないか。98年以降の市の体制はどのようになっているか 市民の安全・安心を最優先し、職員の増員を含め、建築確認体制を強化すべきである</p>
		4 市の財政問題について	<p>(1) 実施計画で、新たな大型事業などが入ってきているが、土地開発公社用地の買い取り、再開発事業、奥武山野球場整備事業などの財政負担は、どのように推移するか</p> <p>(2) 団塊の世代の退職金の対策及び、積み立て基金について問う</p> <p>(3) 那覇市の財政はどのように推移するのか。市債残高、単年度市債発行額、公債費比率などの財政指標などについて問う</p> <p>(4) これらの事業を裏付ける中長期の財政計画は、どのようになっているか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 市独自の緊急雇用対策について	<p>(1) 決算剰余金が前年度より5億4千万円も多い16億円余が発生したが、そのうち今回の12月補正予算で、市民に関わる事業には幾ら補正したのか。残金は幾らか。市民の切実に必要な事業に回すべきではないか</p> <p>(2) 那覇市の失業率はどのようになっているか。年末年始を控え、失業者を一人でも多くなくすことに全力をあげるために、決算剰余金を活用し、緊急の失業対策事業を行い、雇用創出策を実施すべきではないか 例えば、一億円を活用すれば何人の失業者を救うことができるか</p> <p>(3) 雇用対策本部の設置と、「一部局一雇用政策運動」を実施すべきではないか</p> <p>(4) 残業をなくし雇用に振り向けるワーキングシェアをこれまでも提案してきた。若者の雇用を確保する立場から、市の残業を減らし非常勤職員の採用を進めるべきではないか</p> <p>(5) 公共事業を受注する企業に、ハローワークに通っている市民を一人でも多く採用するように要請できないか</p>
		6 国民健康保険について	<p>(1) 国保加入者の保険料支払いと保険証の交付状況はどのようになっているか。失業、倒産の増加などで支払うことが困難な市民が増えていると思うが、当局の認識を問う</p> <p>(2) 市独自の減免制度で1,500万円が増額されたが、支払い困難な市民にどれくらい対応できるのか。また、収納率にはどのような影響があるのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 教育行政について</p> <p>8 公立保育所の存続について</p>	<p>(3) 今回の増額分を含め新年度の当初予算から計上し、さらに拡充すべきである</p> <p>(1) 小学校の統廃合を市が打ち出したことで、市民に大きな不安を与えている。統廃合反対の声が大きく広がっているが、反対署名などはいくら届いているか 統廃合を最初に打ち出したのは市長だと思うが、市長はどのようにこの声を受け止めるのか。統廃合は撤回すべきである</p> <p>(2) 一連の児童の殺害事件が国民に大きなショックを与え、通学路の安全確保が大きな問題となっている。当局はどのように認識し、対策をとるのか また、統廃合によって通学路の距離が長くなり、安全確保に逆行する事態になってしまおうが、見解を問う</p> <p>市民の財産である公立保育所を無償譲渡する公立保育所の廃止条例が出されているが、保育の公的責任を放棄するものではないか。撤回し、存続させるべきである</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成17年12月7日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	平良 識子 (社社連合)	1 米軍再編問題について	<p>(1) 今年10月29日に日米両政府によって発表された在日米軍再編をめぐる日米合意「日米同盟:未来のための変革と再編(いわゆる「中間報告」)について、市長の評価と感想を伺う</p> <p>(2) 麻生外務大臣は先月11月末に来沖し、稲嶺知事および沖縄県側に対して、沖縄の地理的特異性を主張している。昨年10月に小泉首相は「沖縄の負担を全国民で分かち合うため、国外移転、本土移転の両方を考える」と約束したが、何の努力もせず、今年11月の日米首脳会談で「地元の説得に全力を尽くす」に変化した。「地政学」は問題ないとされたからこそ、昨年の首相発言がなされたのであり、矛盾している。このことについて、市長の認識を伺う</p> <p>(3) 那覇軍港やキャンプ・キンザーを含む嘉手納基地以南の米軍基地返還と、普天間基地の移設、米軍基地の北部集中がパッケージとなっている。この「パッケージ論」について、市長の見解を伺う</p> <p>(4) 稲嶺知事は先月11月の県議会代表質問で、在日米軍基地再編協議の日米合意について「新たな合意案(沿岸案)は、普天間飛行場の早期返還につながるものとは考えられず容認できるものではない」とし、沿岸案拒否の強い姿勢で臨んでいることに対して、自民党県連も割れている。知事の姿勢に対して、市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 国民保護法について	<p>「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(以下「国民保護法」)により、本市でも平成 18 年度中に国民保護計画を策定することとなっているが、多くの軍事基地を抱え、沖縄戦を経験した本県および本市において、その内容は机上の空論であり、平和行政が変容するのではないかと危惧している。そこで以下を問う</p> <p>(1) この法の目的に犠牲者がでることがやむなしとされる「被害最小化のための措置」が明記されている。この法律に対する本市の見解を問う</p> <p>(2) この法に基づいて島嶼県にある本市の全住民が避難するには、避難場所、方法、かかる日数を伺う。また、現実的に可能かどうかについて</p> <p>(3) 有事が想定された場合、米軍や自衛隊が軍事行動をするとされているが、安全な住民避難・保護に対して実効性を持っているのか問う</p> <p>(4) 国民保護法および保護計画で市民を守れるのか、本市の認識を問う</p> <p>(5) テロを含む武力攻撃等の有事が発生しないために、本市は今後どのように取り組んでいくのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 無防備地域宣言について	<p>市民の平和と安全に責任を持ち、積極的に平和行政を追求し、市民への平和意識を活性化するために、無防備地区への攻撃を禁止するジュネーブ諸条約第一追加議定書 59 条の無防備地域宣言を本市に取り入れる必要がある</p> <p>(1) 県内、市内の若者が中心となって無防備地域宣言運動が展開され始めている。同宣言について、本市の見解を伺う</p> <p>(2) 条約 59 条 2 項の法解釈について、国際人道法分野で最も権威ある赤十字国際委員会は、この宣言が可能な「適当な当局 (appropriate authorities)」に、自治体が該当するとしている。本市の認識を伺う</p> <p>(3) 平和交渉と軍隊不在によって、戦禍を免れた事例に、沖縄戦当時の渡嘉敷村前島の事例がある。さらに沖縄戦の教訓を踏まえ、本条約と地方自治法を活用した「無防備地域」を宣言することこそ、住民を守る極めて有効な手法と考えて本市で取り組む努力をすることを提案するが、見解を伺う</p>
		4 「こどもみらい局」について	<p>(1) 「こどもみらい局」の対象年齢は、何歳から何歳までか</p> <p>(2) 「こどもみらい局」が開設されたことによって、大人および子どもにとってのメリットを伺う</p> <p>(3) 本市の就学前保育、いわゆる保育所(園)、幼稚園の今後の方向性をどう考えているか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(4) 本市の就学前保育における“子ども像”(育成目標)を伺う</p> <p>(5) 市長は本市の重要施策として「子どもを中心としたまちづくり」を提案しているが、来年度の予算にどのように反映させていくか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成17年12月7日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	座 覇 政 為 (自民クラブ)	<p>1 食品行政と消費者保護について</p> <p>2 環境行政について</p>	<p>平成17年11月に行われた小泉首相とブッシュ大統領の日米首脳会談で、牛海綿状脳症(BSE)の発生で停止していた米国産牛肉輸入の年内再開方針を伝えたとのことだが、その解禁に至った理由は何か</p> <p>また、輸入牛肉の安全性は、どの機関が、どのように市民・県民に保障していくのか伺う</p> <p>それから、北米から牛肉を中断する前に、例えば、日本向け牛肉を生産していた米国の施設は何力所か</p> <p>(1) 那覇市と南風原町の新しいごみ処理施設「那覇・南風原クリーンセンター」が、1日より試運転を開始した。それに併せ、テレビCMも流れている。その新しいルールを浸透させるため、いったいどれくらいの金を支出しているか伺う(項目ごとの明細)</p> <p>(2) ペットボトルの取り扱いは、どうなっているのか、今後の方針を伺う</p> <p>(3) ごみ袋の値下げを検討すべきと考えるがどうか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 那覇市の財政問題について</p> <p>4 アスベスト対策と今後の方針について</p>	<p>(1) 指定管理者制度を本年度より導入し、今定例会においても平成 18 年度に向け相当の数の導入計画が付議されている。これにより、市負担の管理費は幾らの節減となる計算か また、05 年度当初予算比で何%減少となったのか伺う</p> <p>(2) 今後導入を検討している施設数は幾らあるのか、検討している中での課題は何か、伺う</p> <p>(1) 文部科学、厚生労働、総務、農水、環境の 5 省は 11 月 25 日、病院、学校などでアスベスト(石綿)が飛散する恐れのある所管施設が全国で 8,200 カ所余りにのぼると発表した。各省で報告された本市の状況について、各省庁ごとに担当部の説明を求める</p> <p>(2) これらの施設は、現在どういう状況にあるのか。また、今後の方針についても伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成17年12月7日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	上里直司 (民主クラブ)	那覇市職員厚生会について	<p>(1) 那覇市職員厚生会への那覇市の負担金について、以下のことを伺う</p> <p style="text-align: center;">職員掛金に対して、市の負担割合とその負担根拠について</p> <p style="text-align: center;">市負担金で運営されている事業の内容について</p> <p style="text-align: center;">職員厚生会の財務上の課題について</p> <p>(2) 職員厚生会が新たに取得する建物について、以下のことを伺う</p> <p style="text-align: center;">建物取得の経緯と用途、取得資金について</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成17年12月7日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	与儀清春 (市民の会)	「那覇第2合同庁舎2号館と県内企業優先発注」に関連して	<p>「負担は沖縄、利益は本土」という論も掲載された。選挙の争点の基地問題とはいえ、的を射ている。「アメとムチ」という例えもある</p> <p>県内企業優先発注を訴える。公共事業はすべて県内企業に発注すべきである</p> <p>今回の、総合事務局那覇第2合同庁舎2号館の県内企業はずしに関連して、第2合同庁舎の在する那覇市長に何う</p> <p>(1) 総合事務局那覇第2合同庁舎2号館の県内企業はずしについて</p> <p>沖縄振興計画という視点からも問題ではないか</p> <p>雇用・経済問題の面からも、那覇市にとっても重要な問題である。なお更に、失業率にも大いに影響する問題ではないか</p> <p>その経緯と上記、について、考え方を聞きたい</p> <p>(2) 那覇市の事業での本土企業発注について</p> <p>どういう事業を本土企業に発注しているのか</p> <p>なぜ、本土企業に発注しているのか</p> <p>今後は、どういう考え方なのか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、助役、関係部長</p>